

第13次 立川署 労働災害防止計画 総括

最終年度(2022) Report

I 第13次労働災害防止計画の目標

厚生労働省が策定した「第13次労働災害防止計画(以下、「13次防」という)」は、2018年度(平成30年度)を初年度とし、2022年度(令和4年)までに2017年(平成29年)比で労働災害による死亡者数を15%以上減少、死傷者数(休業4日以上)を5%以上の減少を図ること等を目標とした。

これを踏まえ東京労働局では「東京労働局労働災害防止計画～Safe Work TOKYO」トップが打ち出す方針「みんなで共有 生み出す安全・安心～」、立川労働基準監督署では「第13次 立川署 労働災害防止推進計画」をそれぞれ策定した。

「第13次 立川署 労働災害防止推進計画」における5か年計画の目標及び対策は次のとおりであった。

- 1) 死亡災害を2件以下にする(2022年まで15%以上減少させる)
- 2) 休業4日以上の労働災害の減少
2022年(令和4年)の死傷者数を686人以下とする(2017年と比べ2022年までに5%以上減少)
- 3) 重点業種(製造・建設・陸運・三次)を設定し、あらゆる機会を通じて事業場に対する指導、支援等の強化を図る。

【小目標】

- ① 労働災害を各々、製造業64人以下、建設業76人以下、陸上貨物運送事業114人以下に減少させる(5%減少)
また、建設業及び熱中症による死亡災害を発生させない。
- ② 第三次産業の労働災害を減少させる(396人以下(2022年までに5%以上減少させる))
※重点業種をそれぞれ、小売業95人、社会福祉施設67人、飲食店35人、ビルメンテナンス業23人以下とする
- ③ 腰痛災害の減少を図る(社会福祉67人、陸上貨物5人以下(5%減少))
- ④ ストレスチェックにかかる集団分析の活用割合の向上を図る(60%以上)

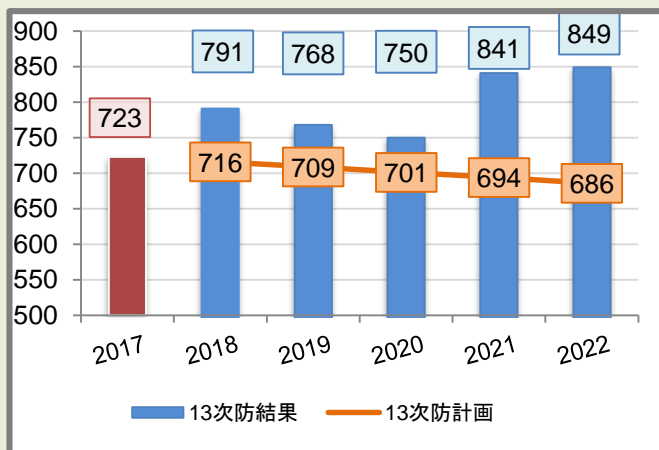
II 13次防計画期間中における全産業の労働災害の発生状況

(1) 「死亡災害」及び「休業4日以上の労働災害」の労働災害発生状況

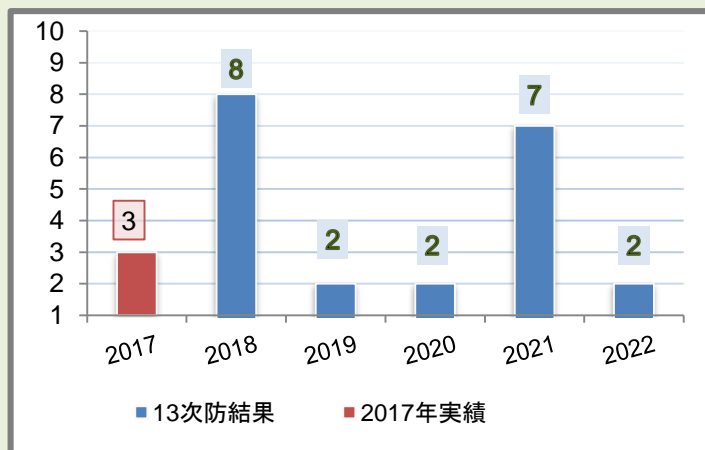
13次防最終年度の死傷者数は、2429人と、最終年度目標である686人を大きく上回った(+254.1%)。コロナリ患を除いた死傷者数でも849人であり、最終年度目標は達成できなかった。2018年から2022年までの間、目標数を達成した年はなく、最も死傷者数が少なかった2020年でも、目標数を7.0%上回っていた。

死亡災害は、最終年度の件数が2件となり目標は達成したが、2018年、2021年には、それぞれ8件、7件となり目標を大きく上回った。

【図1】休業4日以上の死傷者数(コロナリ患を除く)



【図2】死亡災害件数



(2) 「事故の型別」の労働災害発生状況 (図3)

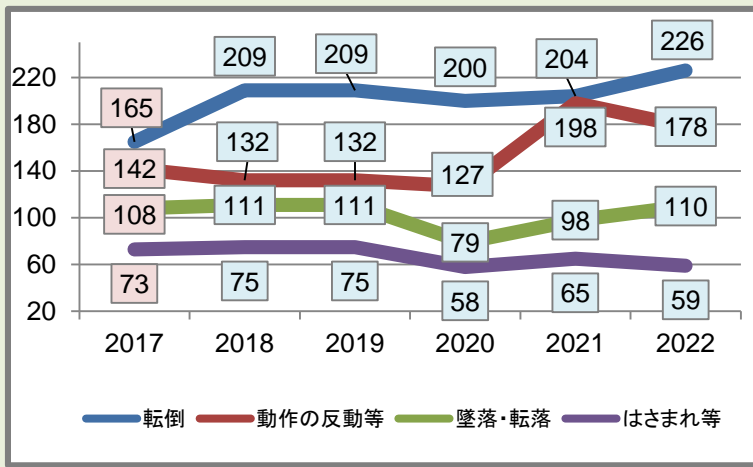
事故の型別(コロナリ患を除く)では「転倒」災害が最終年度で226人と最も多く、全体の26.6%であった。「転倒」災害は、2017年の165人から右肩上がりが増え、2022年には37.0%増(+61人)となった。

次に多い腰痛等の「動作の反動、無理な動作」災害が178人、全体の20.9%であった。「動作の反動、無理な動作」災害は2021年に大きく増加し、2022年には減少したものの、2017年の142人から25.4%増(+36人)となった。

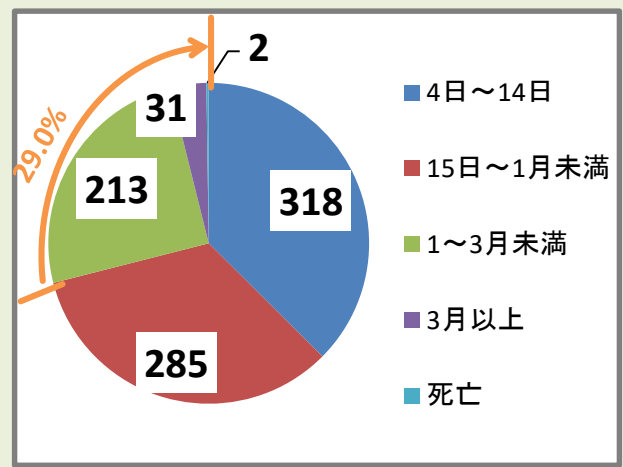
その他、「墜落・転落」災害は110人、2017年の108人から微増1.9%(+2人)、機械災害での発生が多い「はさまれ巻き込まれ」災害は59人、2017年の73人から19.2%(-14人)と減少した。

全体の約50%を占める「転倒」「動作の反動、無理な動作」災害の死傷者数が5年間でさらに増加したことが、目標を達成できなかった要因となっている。

[図3]事故の型別 死傷者数



[図4] 休業日数別 死傷者数 2022年



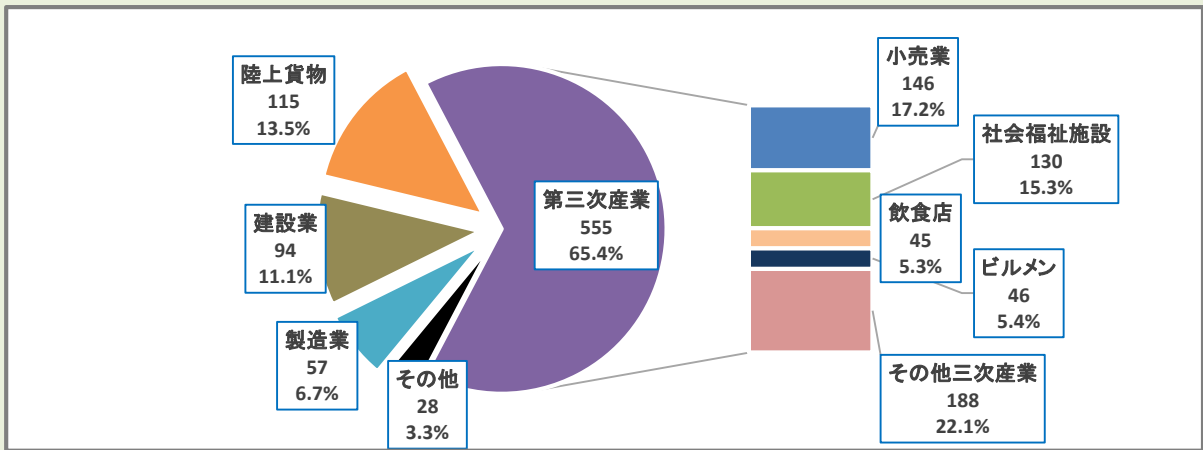
(3) 「休業日数別」の労働災害発生状況 (図4)

2022年の休業日数別の労働災害は、4日～14日が全体の37.5%、15日～1か月未満が全体の33.6%、1か月以上が全体の29.0%(246人)となっている。2017年の休業1か月以上の50%(362人)に比べ人数が大幅に減少し、重篤な労働災害に歯止めがかかっている。

III 13次防計画期間中における「業種別」の労働災害発生状況

2022年における重点業種別の死傷者数は、コロナリ患を除くと、製造業57人(全体の6.7%)、建設業94人(全体の11.1%)、陸上貨物運送事業115人(全体の13.5%)、第三次産業555人(全体の65.4%〔うち小売業146人(同17.2%)、社会福祉施設130人(同15.3%)、飲食店45人(同5.3%)、ビルメンテナンス業46人(同5.4%)〕)であった。(図5)

[図5]重点業種別 死傷者数 2022年



製造業

2022年の製造業におけるコロナリ患を除く労働災害による死傷者数は57人であり、2017年の67人、第13次防目標の64人を下回り、業種目標を達成した。

事故の型別では、「転倒」災害・「はさまれ・巻き込まれ」災害が多く各14人(24.1%)となった。2017年と比較すると「はさまれ・巻き込まれ」災害は30%減(-6人)、「転倒」災害は75%増(+6人)であった。「転倒」災害は2017年比では増加したが、2018年から2021年まで20人台で推移していたところ、2022年に減少へ転じている。

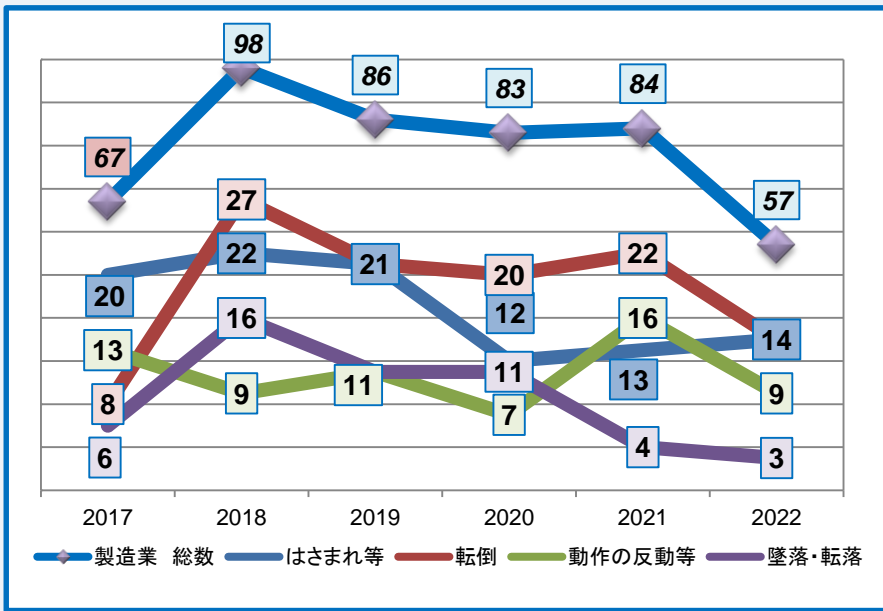
その他、「動作の反動等」災害が9人(2017年比31%減)、「墜落・転落」災害が3人(2017年比50%減)と主たる事故の型の労働災害が減少した。(図6)

休業日数についても、2019年に休業1か月以上が45人となっていたが、2022年は10人と大幅に減少した。(図7)

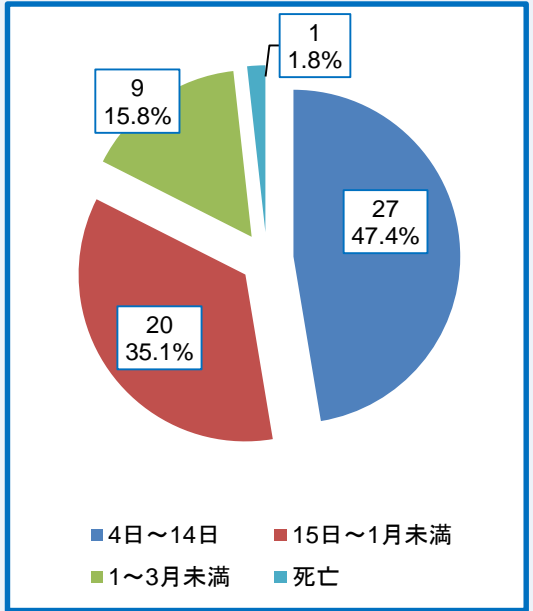
製造業に関する13次防の目標は達成され、また、重篤化の傾向がある「はさまれ・巻き込まれ」災害防止へ向けた機械・設備の安全化の取組は一定の成果があったと認められる。さらに、全産業で増加傾向にある「転倒」災害が減少へ転じていることは、床面の滑り止め対策や服装の改善等の作業環境管理が行われていることの現れと見ることができる。

しかし、2022年には機械に巻き込まれたことによる死亡災害が発生していることから、今後も、点検時(清掃時)の運転停止等の基本動作の徹底や「機械の包括的な安全管理にかかる指針」、「機能安全による機械等に係る安全確保に関する技術上の指針」及び日本産業規格(JIS)などを参考にしたリスクアセスメントの実施と、リスクアセスメントの実施結果に基づく合理的な代替措置による安全対策を講じることが肝要である。

【図6】製造業 死傷者数 と 事故の型別 死傷者数



【図7】休業日数別 死傷者数 2022年



建設業

2022年の建設業におけるコロナ禍を除く労働災害による死傷者数は94人であり、2017年の80人、第13次防目標の76人を上回り、業種目標を達成することができなかった。

2018年から2021年の4年間は継続的に80人を下回り、新型コロナウイルス感染症防止のため最初の緊急事態宣言が発出された2020年には最小の53人になったが、コロナ禍が落ち着きつつあった2022年に大幅増加となった。

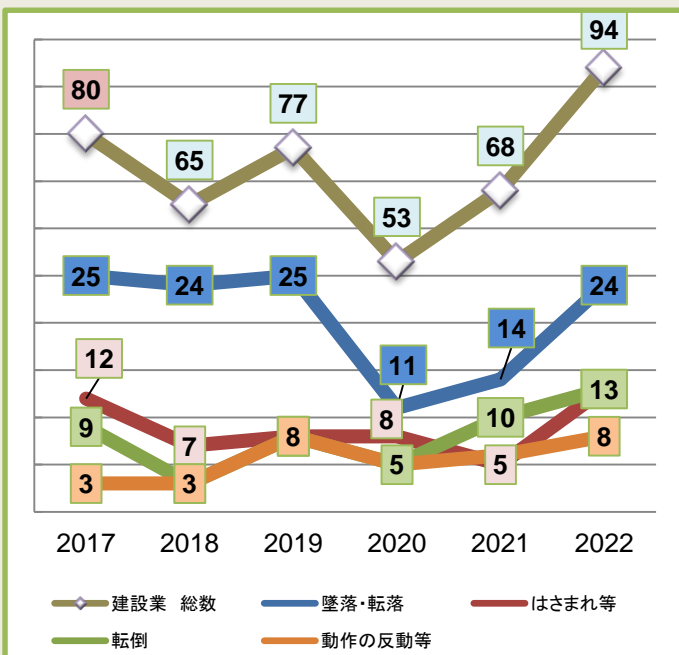
図8のとおり、2022年の事故の型別死傷者数では、「墜落・転落」災害が最も多く24人(全体の25.5%)、次いで「転倒」「はさまれ・巻き込まれ」が各13人(全体の13.8%)となった。「墜落・転落」「はさまれ・巻き込まれ」等の建設業で多く発生する労働災害は、2017年との比較では同程度であったが、「転倒」「動作の反動等」の行動災害(労働者の行動に起因する労働災害)が、2017年比でそれぞれ30.1%、167%増加したことが、目標を大きく上回った要因となっている。

起因物別でみると、2022年では「仮設物、建築物、構造物等」による労働災害が全体の24.5%を占め、熱中症が含まれる「環境等」については2017年比で2人増加となっている。最終年の2022年では「仮設物、建築物、構造物等」以外の主な起因物による死傷者数は、2017年を上回った。

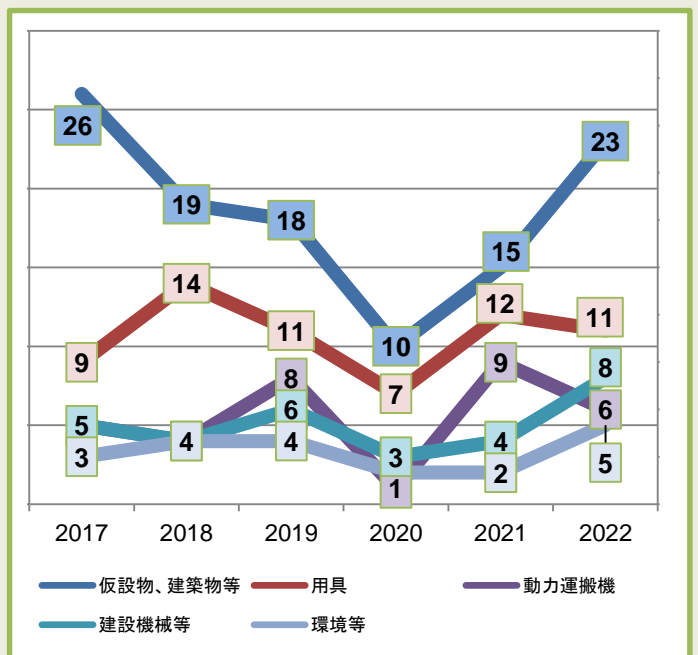
建設業における死傷者数は、13次防計画期間中、コロナ禍の影響もあり、一時的に死傷者数の減少が見られたが、最終年では2017年を上回っており、今後も、墜落・転落災害防止を重点としたリスクアセスメントの確実な実施が重要である。また、足場からの墜落防止措置を強化した改正労働安全衛生法の順守徹底を図る必要もある。

さらに、他の業種と同様に「転倒」「動作の反動等」の行動災害が増加傾向にあることから、労働者の高齢化を踏まえたエイジフレンドリーガイドラインに基づく行動災害防止の取組に注力する必要がある。

【図8】建設業 死傷者数 と 事故の型別 死傷者数



【図9】主な起因物別 死傷者数の推移



陸上貨物運送事業

2022年の陸上貨物運送業におけるコロナリ患を除く労働災害による死傷者数は115人であり、2017年の120人を下回ったが、第13次防目標の114人を1人上回り、業種目標達成とはならなかった。

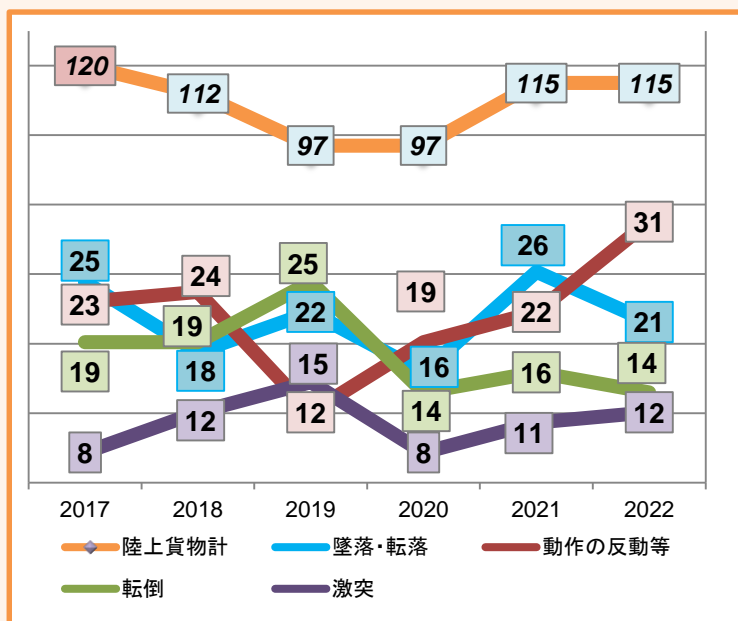
事故の型別では「墜落・転落」「転倒」災害の死傷者数に減少が見られ、2017年比で「墜落・転落」災害が16.0%減(-4人)、「転倒」災害が26.3%減(-5人)であったが、腰痛等の「動作の反動・無理な動作」災害が増加し、34.8%増(+8人)となっている。(図10)

2022年の起因物別では、「トラック」が原因で発生した災害が最も多く、29人(全体の25.2%)、次いで、台車等の「人力運搬機」が23人(全体の20.0%)、取扱い中の「荷物」によるものが18人(全体の15.7%)となっている。(図11)

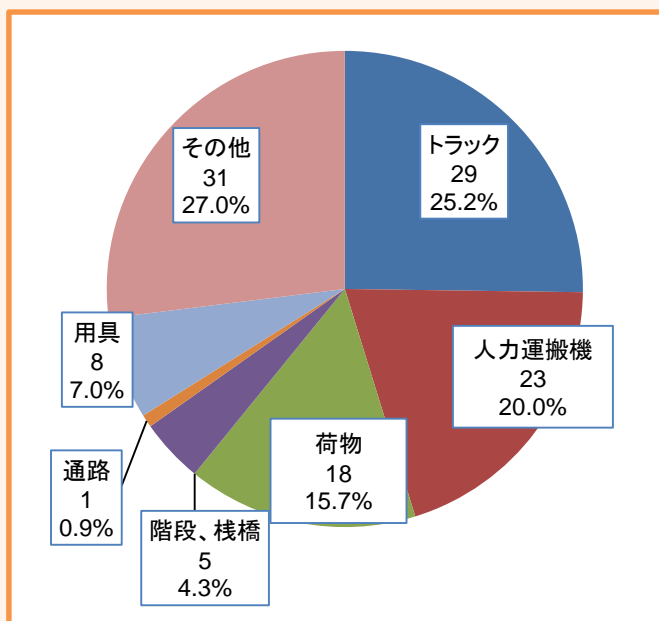
事故の型と起因物の状況から、トラックの荷台等からの転落、台車・ロールボックスパレット使用中や荷を扱う際の転倒や腰痛等の労働災害が多いことが見て取れる。これらの労働災害の防止のためには、①トラックでの荷役作業時における安全対策を強化した改正労働安全衛生規則の順守と、②「荷役作業における安全ガイドライン」に沿った基本的な対策を講じる必要がある。

また、荷主側の設備管理や時間的ゆとりを持った配送等、荷主の協力が不可欠である。

【図10】陸上貨物運送業 死傷者数と事故の型別 死傷者数



【図11】起因物別 死傷者数 2022年



第三次産業

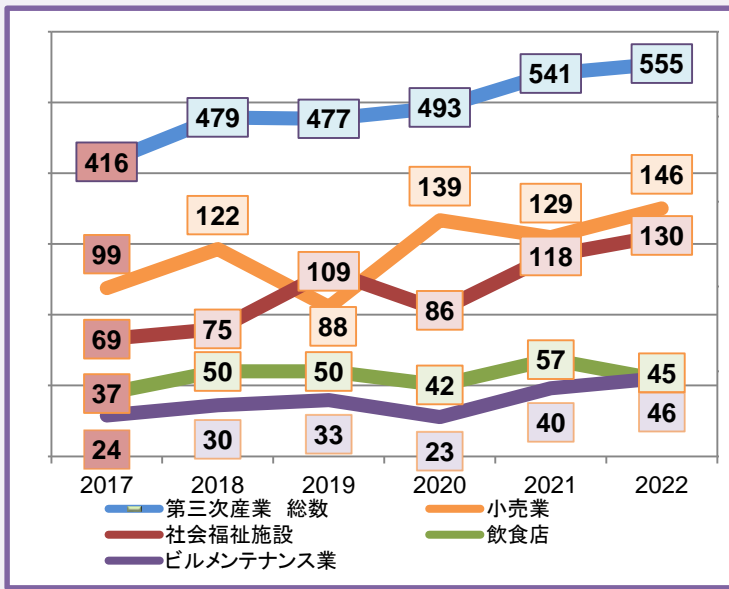
2022年の第三次産業におけるコロナリ患を除く労働災害による死傷者数は555人であり、第13次防計画期間中、死傷者数は増加し続け、2022年の死傷者数は2017年比139人増(33.4%増)となり、業種目標396人を大幅に上回って目標達成とはならなかった。(図12)

局重点業種である小売業、社会福祉施設、飲食店、ビルメンテナンス業も、2017年比で軒並み増加し、小売業では47人、社会福祉施設では61人、飲食店では8人、ビルメンテナンス業では22人増加し、第13次防目標を大幅に上回った。さらに、2022年には、ビルメンテナンス業において、熱中症による死亡災害も発生した。

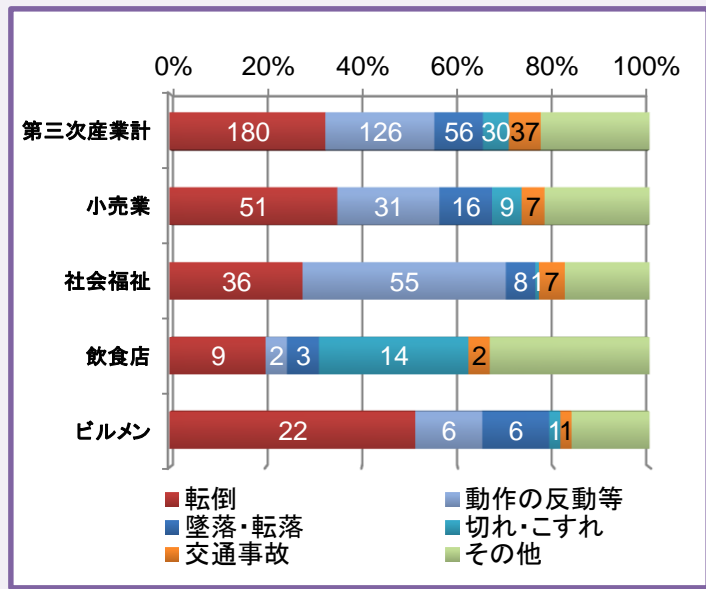
事故の型別では「転倒」、「動作の反動等」が多く、第三次産業全体で55.1%、小売業で56.2%、社会福祉施設で70.0%、ビルメンテナンス業で60.9%となっている。この傾向は、他の業種よりもさらに顕著であり、中高年齢女性労働者が多い就業構造を反映しているものと見られる。なお、飲食店では、包丁やスライサーによる「切れ・こすれ」災害、火傷等の「その他」災害が多く発生している。

労働者の高齢化は今後も進んでいくものと思われ、年齢とともに増加傾向にある転倒災害の防止のためには、転倒等リスクチェックの実施と結果を踏まえた運動プログラムの導入、パートアルバイトの労働者を含めた安全衛生教育の着実な実施、身体の負担を軽減する機器の導入による職場環境の改善が重要である。

〔図12〕第三次産業 局重点業種 死傷者数



〔図13〕業種別 事故の型別 死傷者数 2022年

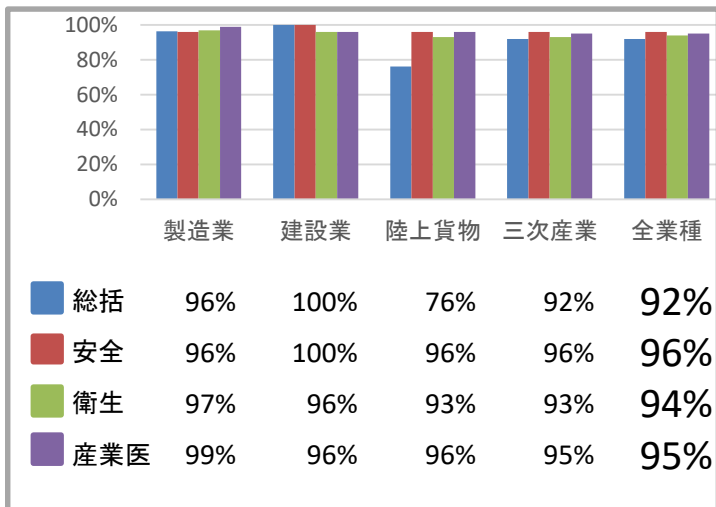


IV 13次防計画期間中における「安全衛生管理体制」「ストレスチェック」の実績

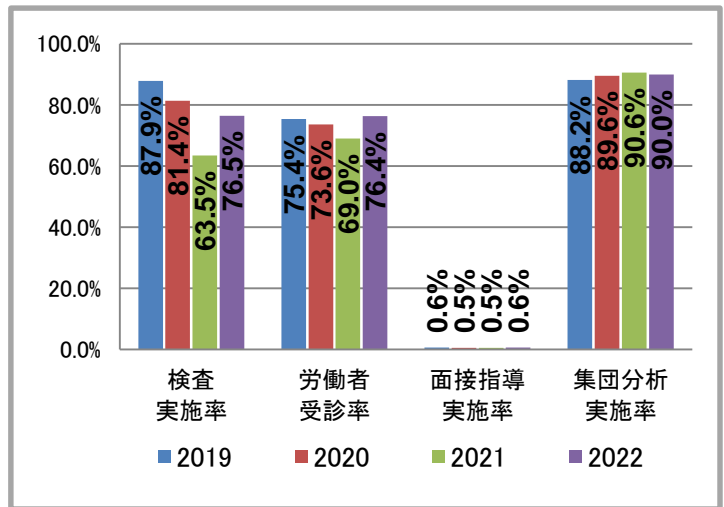
東京労働局における安全衛生管理体制の選任率目標は総括安全衛生責任者が95%、安全管理者、衛生管理者、産業医が各90%以上であった。立川労働基準監督署では、安全管理者、衛生管理者、産業医について目標を達成したが、総括安全衛生責任者は目標に届かなかった。

平成28年から義務化されているストレスチェックは、コロナ禍により実施率が低下していたが、落ち着きを見せた2022年に実施率は向上した。集団分析は第13次防目標の60%を大きく上回る90%と高い実施率であった。

〔図14〕安全衛生管理体制 選任状況



〔図15〕ストレスチェック実施状況



V 13次防計画の総評

第13次防の計画目標は死亡災害は目標を達成したが、休業4日以上の労働災害は大きく増加し目標未達成であった。また、小目標はそのほとんどが未達成となった。

2020年に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、社会生活や事業活動を制限せざるを得ず、署による指導や支援、講習会等の周知活動が制限され、また、企業において実施されていた安全大会による安全意識向上の取組やOJTによる教育実施の機会が失われたことが、労働災害発生に大きく影響したとみられる。

また、第13次防計画期間中は、「転倒」「動作の反動等」の行動災害が、全体の47.5%に達し顕著となり、今後は、さらなる行動災害減少への取組がポイントとなっている。

そのために、全ての業種の事業者が、安全衛生対策はコストではなく人的投資であると理解し、正社員だけではなく全労働者に対して、安全大会等を通じた自主的な安全衛生対策の意識啓発や、OJTとOffJTを組み合わせさせた安全衛生教育の実施、さらに、高齢労働者に配慮した転倒防止の職場環境の整備を行うことが肝要であり、署としては講習会による周知活動や指導により事業者の取組を支援し、労働災害発生防止へ繋げていく必要がある。